



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月31日

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL <http://www.tdse.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東垣 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,747	43.6	233	61.8	233	61.0	131	34.2
2022年3月期第3四半期	1,216	28.9	144	—	145	569.8	98	△38.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	63.86		—					
2022年3月期第3四半期	47.81		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,105	1,829	86.9
2022年3月期	2,051	1,708	83.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,829百万円 2022年3月期 1,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点では2023年3月期の配当予定額は未定です。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,380	38.1	258	18.8	259	18.0	149	0.6	72.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,200,000株	2022年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	132,172株	2022年3月期	143,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,063,486株	2022年3月期3Q	2,054,148株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の第8波の到来の中でも、特に行動制限はなく経済活動は正常化に向かいつつあるものの、中国における新型コロナウイルス感染症の拡大、ロシアによるウクライナ侵攻等からのインフレおよび金利の上昇の影響等、引続き注意を要するものと思われま

す。海外では一部IT企業で足許の業績悪化で先行きが懸念されているものの、企業のデジタル活用の流れは、特に先進的なAIやIT技術を活用したDX市場では、引続き中長期的にも拡大が継続すると見込んでおります。

このような状況の下、フロー型ビジネス（コンサルティングサービス）では当社は長年培ったデータ解析およびAI構築技術を基にデータ活用における一気通貫したサービス提供を継続・強化するとともに、デジタルマーケティングを活用した新規顧客開拓と、既存顧客の深耕による「大規模×長期化」を継続して努めてまいりました。また、AI画像解析サービス「TDSE Eye」の第一弾サービス提供開始するとともに、高い成長を目指すストック型ビジネス（サブスクリプションサービス）の充実にむけ、販売拡大の取組も進め、㈱ガイアックスおよび㈱ゴンドラとAI製品であるソーシャルアナリティクスツール「NetBase」の販売パートナー契約を、医療業界の豊富なノウハウを保有するシミックソリューションズ㈱と対話型AIプラットフォーム「Cognigy」の販売パートナー契約を締結しました。なお、日経CNBCの番組では、NetBaseを使用し、米中間選挙動向分析結果を提供いたしました。

以上のとおり取組んできた結果、当第3四半期累計期間の業績においては堅調に推移し、売上面では、フロー型ビジネスの前期からの継続性を維持しつつ、小売業・金融業・アパレル業等の案件の大規模化が進み、ストック型ビジネスではNetBase、Cognigy共に新規顧客獲得も進んだことで、1,747,765千円（前年同期比43.6%増）と大幅増となりました。利益面では、売上的大幅増に伴う外注費や事業強化を目的とした技術社員採用および育成を行いつつも、営業利益は233,870千円（前年同期比61.8%増）、経常利益は前年同期比増益の233,898千円（前年同期比61.0%増）、四半期純利益は特別功労金を特別損失に計上しているものの前年同期比増益の131,766千円（前年同期比34.2%増）となりました。

なお各四半期では、以下のとおりとなっております。

(千円)

	当第1四半期会計期間		当第2四半期会計期間		当第3四半期会計期間		当第3四半期累計期間	
		前年同期 実績		前年同期 実績		前年同期 実績		前年同期 実績
売上高	506,130	316,599	582,585	418,250	659,049	482,140	1,747,765	1,216,990
営業利益	41,352	-11,916	82,647	72,109	109,870	84,339	233,870	144,532
経常利益	41,860	-11,510	83,174	72,155	108,862	84,617	233,898	145,262
四半期純利益	384	-8,833	56,977	49,287	74,404	57,753	131,766	98,207

○フロー型ビジネス（コンサルティングサービス）

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。

具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形でデータ活用のテーマ抽出→データ分析/AIモデル構築→AIシステム構築/実装→保守/チューニングに加え、教育まで一気通貫したコンサルティングサービスを提供しています。

○ストック型ビジネス（サブスクリプションサービス）

自社および他社のAI製品並びにサービスの製品販売、または業務特有のAIモジュール（※）を顧客企業に提供し、サービス利用料および運用・保守料を受領するサービスです。当社独自AI製品や、SNSソーシャルリスニングツールの「Netbase」、ChatBotや音声アシスタント等の対話サービスに対して、自動応答機能を提供する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」を提供しています。

※AIモジュール：異常検知や物体認識などのAIモデル（未学習モデルも含む）であり、業務システムやアプリケーション等に組み込む、AIシステムの根幹をなすもの。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ53,498千円増加し、2,105,032千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ62,284千円増加し、1,953,858千円となりました。これは主に中間納税等により現金及び預金が31,295千円減少したものの、取引の増加に伴う売掛金及び契約資産が91,820千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ8,786千円減少し、151,174千円となりました。これは主に繰延税金資産が9,361千円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ67,325千円減少し、275,911千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ67,325千円減少し、255,911千円となりました。これは主に中間納税等により未払法人税等が50,219千円減少、賞与支払いに伴い賞与引当金が22,401千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末から変動ありません。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ120,823千円増加し、1,829,120千円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症は感染の波が繰返されながらも、国内経済への影響は落ち着きつつあると思われるものの、インフレ、金利の上昇等から先行き不透明感が残るものと思われます。一方で、各企業のデジタル技術やAI技術の活用に対する投資意欲は根強く、特に先進的なAIやIT技術を活用した市場は、引き続き中長期的にも拡大が期待されると見込んでおります。

当社では、フロー型ビジネスでは、引き続き「大規模×長期化(LTV最大化)」に務め、顧客との中長期にわたる関係強化を目指したDX/AIアセスメント等のビジネス領域におけるコンサルティングの強化およびAIシステム実装のコンサルティングの強化を実施してまいります。また、ストック型ビジネスでは、提供している既存製品のサービス拡張および新サービスの提供に向けた準備を継続してまいります。加えて社員の育成・採用強化、デジタルマーケティングおよびパートナーネットワークの強化にも努める方針です。業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績及び事業環境等を踏まえ、2023年3月期の予想について、前回予想を上回る見込みから上方修正し売上高を2,380百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益を258百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益を259百万円（前年同期比18.0%増）、当期純利益を特別功労金の特別損失への計上のため149百万円（前年同期比0.6%増）にそれぞれ変更いたしました。なお、コロナの影響は2023年3月期中も続くとは仮定しております。

※ 業績予想の修正の詳細については、本日（2023年1月31日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記業績予想は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した暫定的な業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,509	1,582,214
売掛金及び契約資産	201,835	293,655
仕掛品	426	1,026
貯蔵品	644	308
前渡金	43,672	45,343
前払費用	31,484	31,309
流動資産合計	1,891,573	1,953,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	△18,965	△23,069
建物(純額)	17,607	13,502
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	△1,541	△1,763
工具、器具及び備品(純額)	1,401	1,178
有形固定資産合計	19,008	14,681
無形固定資産		
ソフトウェア	16,896	14,364
無形固定資産合計	16,896	14,364
投資その他の資産		
長期前払費用	2,895	3,358
繰延税金資産	38,560	29,199
敷金及び保証金	74,220	74,220
その他	8,379	15,349
投資その他の資産合計	124,055	122,128
固定資産合計	159,960	151,174
資産合計	2,051,533	2,105,032

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,184	46,691
未払金	25,418	12,623
未払費用	26,532	38,617
未払法人税等	61,477	11,257
未払消費税等	49,382	40,981
前受金	63,310	47,924
預り金	12,763	20,049
賞与引当金	60,168	37,767
流動負債合計	323,236	255,911
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	343,236	275,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	287,726	293,549
利益剰余金	637,521	748,717
自己株式	△50,130	△46,325
株主資本合計	1,708,297	1,829,120
純資産合計	1,708,297	1,829,120
負債純資産合計	2,051,533	2,105,032

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,216,990	1,747,765
売上原価	717,907	1,101,529
売上総利益	499,082	646,235
販売費及び一般管理費	354,550	412,364
営業利益	144,532	233,870
営業外収益		
受取利息	7	8
為替差益	15	—
確定拠出年金返還金	597	1,166
その他	109	384
営業外収益合計	730	1,558
営業外費用		
為替差損	—	1,531
営業外費用合計	—	1,531
経常利益	145,262	233,898
特別利益		
保険解約返戻金	—	488
特別利益合計	—	488
特別損失		
特別功労金	—	40,000
特別損失合計	—	40,000
税引前四半期純利益	145,262	194,386
法人税、住民税及び事業税	60,260	53,259
法人税等調整額	△13,206	9,361
法人税等合計	47,054	62,620
四半期純利益	98,207	131,766

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

2022年12月15日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2023年2月24日に割当手続を予定している自己株式の処分の概要は以下のとおりです。本件の詳細につきましては、2022年12月15日付「従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 774株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の従業員に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに当社の普通株式を処分するものです。 (※) ※ 当該普通株式の公正な評価額は、2022年12月15日開催の取締役会の前営業日(2022年12月14日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(1,951円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(1,510,074円)です。
(3) 割当先	当社の従業員3名 774株
(4) 割当日	2023年2月24日

(セグメント情報等)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。